

令和5年度

予算編成及び  
各会計予算説明書

美 瑛 町

# 目 次

1. 令和5年度予算編成について	1～2
2. 一般会計予算の説明	3～9
(1) 歳入の概要	10～16
(2) 性質別歳出の概要	19～24
(3) 各款の性質別予算構成の状況	25
(4) 町税算定調書	26
3. 老人保健施設事業特別会計予算説明	27
4. 農業研修施設事業特別会計予算説明	28
5. 白金泉源事業特別会計予算説明	29
6. 水道事業会計予算説明	30～32
7. 下水道事業会計予算説明	33～35
8. 水力発電事業会計予算説明	36～37
9. 病院事業会計予算説明	38～40

# 1 令和5年度予算編成について

第1回定例会に当たり、令和5年度の予算案並びにその要旨について申し述べさせていただきます。

私が町長に就任させていただいて以来、町民の皆さまとの対話を重ねながら、町民本位の開かれた行政運営を基本として、夢と希望の持てるまちの実現に向け町政に取り組んでまいりました。この間、町民の皆さまの御支援と町議会議員各位、関係機関の御協力により町政の各班にわたり着実に歩みを進めることができたことに対し、心から厚く御礼申し上げます。

美瑛町は、農林業を基幹として商工業や観光業などの様々な産業がたくましく躍動する、豊かな自然環境と美しい街並み空間、多彩な人材など豊富な財産や地域資源を有するまちです。

こうした先人たちの長年にわたる御尽力によって築かれた「人」と「環境」という大きな強みを礎として、「丘のまちびえい」の更なる発展を目指し、これまで培ってきた歴史や成長の果実をいかしながら産業の振興はもとより、子どもを産み育てやすい環境づくりや教育環境の充実、安全安心なまちづくりに積極的に取り組み、元気なまち、幸せを感じいつまでも暮らして行けるまちとして、更なる高みを目指し挑戦し続けなければなりません。

一方、美瑛町を取り巻く情勢に目を向けると、新型コロナウイルス感染症については未だその終わりが見通せず、原油価格、物価の高騰、気候変動による異常気象や人口減少、少子高齢化への対応など、様々な分野での課題が山積しており、多様性を尊重し、包摂性のある持続可能な社会の実現が求められています。

令和5年度の予算編成に当たっては、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りながらこれまでの取り組みを基に、行財政改革を推進し、事務事業の見直しを図るとともに、必要性や緊急性のある課題の事業化など最小の経費で最大の効果を挙げるよう創意工夫に努め、財政基盤の安定と町民の皆さまが安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指しました。

本年4月は、統一地方選挙の年に当たり、町長並びに町議会議員の改選期となりますので、今定例会に提出した予算案は骨格予算で編成することとし、経常的経費あるいは継続的な施策事業を中心に盛り込み、町民の皆さまにとって必要なサービスや安全安心の確保、さらには産業振興や地域経済への影響などを重視し、行政の継続に必要とする経費について所要の措置を講じました。

その主な内容についてご説明申し上げます。

総務費関連では、今後の脱炭素社会の実現に向けて、本町の資源をいかしたエネルギー導入に関する検討を進めるために必要となる、再生可能エネルギー導入目標の作成に係る経費を計上しました。また、デジタル化の更なる推進に向けた環境整備やタブレット端末等の整備に係る経費を計上しました。

民生・福祉関連では、誰もが健やかな暮らしを送ることができるまちづくりの推進のため、引き続き各種サービス事業、予防接種・各種健診事業など町民福祉の充実に要する経費を計上し、児童福祉においては、本町の充実した子育て環境を維持し、子どもの健やかな成長を応援できるまちづくりに係る経費を計上しました。

農林業関連では、本町の基幹産業である農林業の振興のため、引き続き中山間地域等直接支払交付金、多面的機能支払交付金、豊かな森づくり推進事業補助金等の継続事業を中心に予算計上するとともに、農畜産物のブランド化をさらに進めるための経費を計上しました。

商工業振興では、本町で起業を希望される方に対する支援やBeコインの活用による地域内経済循環に資する取組を継続するとともに、観光振興においてはコロナ禍による観光入込の減からの脱却と、将来にわたって持続可能な観光目的地の創造に向けた各種費用を計上しました。

社会資本整備関連では、継続して実施する美園村山線、旭美瑛線、美沢18線などの町道に係る道路改良舗装事業費を計上しました。

住宅環境関連については、町営住宅の維持修繕費用を引き続き計上するとともに、平成26年度に策定した「美瑛町住生活基本計画」の見直しに係る経費の計上を行いました。

教育分野においては、児童生徒一人一人にきめ細かく対応できる教育環境の維持のため、教育支援員や英語指導助手の配置などの施策を継続的に行うとともに、家庭における経済的負担軽減を図るため学校給食費の無償化などに係る経費、を引き続き計上しました。

これらの方針に基づいて編成した結果、

一般会計99億8,000万円、3特別会計1億3,279万9千円、4公営企業会計23億7,252万8千円、合計124億8,532万7千円の予算となりました。

## 2 一般会計予算の説明

令和5年度地方財政計画では、「社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、地域のデジタル化や脱炭素の推進など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和4年度を上回る額を確保する。」と示され、一般財源総額においては、前年度比1兆1,900億円(1.9%)増の65兆535億円となり、地方交付税については、前年度比3,073億円(1.7%)増の18兆3,611億円となりました。臨時財政対策債については、財源不足額が縮小したことにより抑制が進み、前年度比7,859億円(44.1%)減の9,946億円となり、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は、前年度比4,786億円(2.4%)減の19兆3,557億円となりました。

本町における令和5年度予算編成においては、町税は総額で前年度比29,301千円(2.7%)増の1,118,482千円を計上しました。

普通交付税の推計に当たっては、令和5年度地方財政計画を考慮するとともに、本町の特殊要因を勘案し推計したところ、交付推計額は前年度同額の4,700,000千円となりましたが、前年度同様に100,000千円を財源留保とし、4,600,000千円を計上しました。また、臨時財政対策債については、地方債計画で示された全体額が前年度比44.1%減となったことから、財源調整を含み前年度予算額対比で38,300千円(53.9%)減の32,700千円を計上しました。特別交付税については、前年度実績見込みを考慮するとともに、ルールに基づき算入される中山間事業算入分や地域おこし協力隊の増などを鑑み、前年度比53,000千円(15.6%)増の393,000千円を計上しました。

令和5年度においては、骨格予算での編成となることを踏まえ、安全・安心なまちづくりや地域活性化に必要な不可欠となる継続的施策事業を盛り込むとともに、引き続き経常的経費の見直しや限られた財源の効率的な配分に努め、安定した財政基盤を維持できるよう予算編成を行いました。

この結果、令和5年度一般会計予算の総額は、前年度比402,000千円(3.9%)減の9,980,000千円となりました。

以下、令和5年度一般会計の予算概要について説明いたします。

## 歳 入

1 歳入の一般財源は、6,665,389千円で、一般財源の歳入構成比率は66.8%（前年度63.9%）で、前年度に比べ2.9%増加しました。

その他財源は、3,314,611千円で、歳入構成比率は33.2%（前年度36.1%）で、前年度に比べ2.9%減少しました。

2 一般財源のうち、町税は、前年度比29,301千円（2.7%）増の1,118,482千円を計上しました。内訳は、個人町民税が給与所得の減などにより、前年度比930千円（0.2%）減の406,154千円、法人町民税は、前年度比5,392千円（7.8%）減の63,617千円、固定資産税は、新築家屋の増などにより前年度比21,612千円（4.7%）増の477,663千円を計上しました。たばこ税等のその他普通税や目的税については、前年度比14,011千円（8.9%）増の171,048千円を計上しました。

地方譲与税は、前年度実績見込額を基に地方財政計画を勘案して推計し、前年度比5,470千円（2.3%）減の227,450千円を計上しました。

利子割交付金は、前年度比500千円（50.0%）減の500千円、配当割交付金は、前年度比500千円（33.3%）増の2,000千円、株式等譲渡所得割交付金は、前年度同額の1,000千円、法人事業税交付金は、前年度比5,000千円（100.0%）増の10,000千円とそれぞれ前年度実績見込額に基づき計上しました。

地方消費税交付金については、前年度実績見込額を基本として、前年度同額の220,000千円を計上し、内増税分の120,000千円については、社会保障費財源として活用を図り、用途については別表のとおりとなります。

環境性能割交付金については、前年度実績見込額に基づき推計し、前年度同額の14,000千円を計上しました。

地方特例交付金は、住宅ローン減収補てんの前年度実績に基づき、前年度同額の4,000千円を計上しました。

普通交付税については、公債費の減などによる減額要因はあるものの、国の地方財政計画において1.7%増となったことによる増加分を見込み、4,700,000千円（前年度当初決定額（調整額含む）対比1.1%減）を交付推計額と見込み、推計額のうち100,000千円を財源留保とし、前年度同額の4,600,000千円（前年度当初決定額（調整額含む）対比3.2%減）を計上しました。

特別交付税は、前年度実績見込みを考慮するとともに、ルールに基づき算入される中山間事業算入分や地域おこし協力隊に係る算入などを含み、前年度比53,000千円（15.6%）増の393,000千円を計上しました。

交通安全対策特別交付金は、前年度同額の1,500千円を計上しました。

使用料及び手数料の一般財源は、過年度の住宅等使用料で前年度比 90 千円 (18.3%) 減の 402 千円、財産収入の一般財源は、立木売払収入の減により前年度比 5,331 千円 (24.5%) 減の 16,390 千円、寄附金は科目設定の 1 千円、繰越金は、前年度同額の 20,000 千円、諸収入の一般財源は、市町村振興宝くじ収益交付金の減などにより前年度比 1,224 千円 (23.6%) 減の 3,964 千円となりました。

町債の一般財源は、臨時財政対策債が前年度比 38,300 千円 (53.9%) 減の 32,700 千円となりました。

一般財源の合計は、前年度比 36,886 千円 (0.6%) 増の 6,665,389 千円となりました。

3 その他の財源では、分担金及び負担金が基幹水利施設管理負担金の増により、前年度比 726 千円 (11.2%) 増の 7,205 千円となりました。

使用料及び手数料は、青い池駐車場使用料の増などから、前年度比 10,857 千円 (4.5%) 増の 251,983 千円となりました。

国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る補助金や北瑛旭第 6 線に係る補助金などが皆減となったことなどにより、前年度比 117,756 千円 (14.5%) 減の 692,242 千円となりました。

道支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金や置杵牛川改修事業に係る負担金の増などにより、前年度比 23,024 千円 (3.2%) 増の 750,686 千円となりました。

財産収入は、建物貸付料の増などにより、前年度比 2,625 千円 (6.5%) 増の 42,806 千円となりました。

繰入金は、前年度比 3,519 千円 (0.6%) 減の 543,809 千円となりました。新設科目である特別会計繰入金は、水力発電事業が新たに公営企業会計に移行することに伴い、基幹水利施設管理事業と共用する施設の維持管理経費として 2,703 千円を計上しました。基金繰入金については、これまでもインフラ整備や福祉の充実、産業振興などまちづくりに必要な施策事業の実施の財源として活用してきましたが、令和 5 年度においても安定した財政基盤の維持を念頭にしつつ、それぞれの目的に応じた基金繰入金を予算計上しました。公共施設等整備基金については、公園施設長寿命化点検事業などに対して 51,800 千円の繰り入れを行い、福祉基金については、介護サービス利用料軽減助成などに対して 20,700 千円の繰り入れを行い、農業振興基金については、白金牧場管理運営事業に対し 7,000 千円の繰り入れを行いました。丘のまちびえいまちづくり基金は、寄附者の方々の意向に沿った予算科目 (小事業) 22 事業へ 267,800 千円

と幅広く繰り入れを行いました。人づくり育成基金については、少年少女道外研修の実施などに対して6,000千円の繰り入れを行い、民有林環境保全基金については、豊かな森づくり推進事業に対して10,000千円の繰り入れを行い、森林環境譲与税基金については、林業担い手確保育成支援事業などに対して27,268千円の繰り入れを行いました。また、令和5年度まで公債費が高い水準にあることから、前年度に引き続き減債基金150,000千円の繰り入れを行いました。

諸収入は、草地畜産基盤整備事業受託金の皆減などにより、前年度比13,943千円(5.2%)減の253,780千円となりました。

町債は、一般財源の臨時財政対策債を差し引くと前年度比340,900千円(30.6%)減の772,100千円となりました。各種道路改良舗装事業費の増減や医療設備整備事業費の減、令和4年度単年で実施した各改修事業などの皆減により減額となっています。総務債は前年度比10,800千円(54.0%)減の9,200千円、民生債は前年度比13,100千円(25.8%)増の63,800千円、衛生債は前年度比34,500千円(12.1%)増の319,900千円、農林水産業債は前年度比1,400千円(6.7%)減の19,400千円、商工債は前年度比204,800千円(84.8%)減の36,700千円、土木債は前年度比153,800千円(36.4%)減の269,000千円、教育債は前年度比1,400千円(3.3%)増の43,200千円、病院事業債は前年度比19,100千円(63.7%)減の10,900千円となりました。

その他財源の計は、前年度比438,886千円(11.7%)減の3,314,611千円となりました。



## 歳 出

1 歳出予算の構成は、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が 3,881,664 千円で、構成比率は 38.9%（前年度 38.2%）、消費的経費（物件費・維持修繕費・補助費等）が 2,480,541 千円で構成比率は 24.9%（前年度 21.9%）、事業費が 1,637,592 千円で構成比率は 16.4%（前年度 19.9%）、その他経費（事務組合負担金・繰出金・積立金など）が 1,980,203 千円で構成比率は 19.8%（前年度 20.0%）となりました。

2 義務的経費の内訳では、人件費は、地域おこし協力隊などの会計年度任用職員の増により、前年度比 31,792 千円（2.1%）増の 1,565,671 千円となりました。

扶助費は、障害者福祉及び児童福祉が増となったことから、前年度比 2,821 千円（0.5%）増の 611,222 千円となりました。

公債費は、令和 4 年度で 10 件の町債償還が完了したことによる元金及び利子の減により、前年度比 113,230 千円（6.2%）減の 1,704,771 千円となりました。

なお、令和 5 年度の実質公債費比率（3 か年平均）の見込みは、12.7%と推計しています。

3 消費的経費の内訳では、物件費は、前年度比 114,672 千円（9.3%）増の 1,348,393 千円となりました。主な内訳では、需用費においては電気料や燃料費の高騰により前年度比 49,432 千円の大幅増となり、委託料については人件費、原材料費等の増加による委託料全体での増加、まちづくり寄附管理業務委託料の計上などにより前年度比 42,557 千円の増となりました。

維持修繕費は、前年度比 29,384 千円（8.1%）増の 392,106 千円となりました。主な内訳では、道路・橋梁等が前年度比 6,118 千円の増、公園関連が 16,909 千円の増となりました。

補助費等は、前年度比 64,217 千円（9.5%）増の 740,042 千円となりました。内訳では、利子補給が前年度比 779 千円の減、負担金補助及び交付金が選挙運動公費負担金や林業担い手確保育成支援について新規予算計上したことなどにより前年度比 66,886 千円の増、保険料が前年度比 38 千円の増、その他は前年度比 1,928 千円の減となりました。

4 普通建設事業については、前年度比 433,159 千円（20.9%）減の 1,637,592 千円となりました。内訳では、補助事業が前年度比 182,682 千円（14.4%）減の 1,087,646 千円となりました。減額の要因としては、北瑛旭第 6 線道路改良

舗装事業や除雪機械購入事業の事業完了などによるものです。単独事業は、前年度比 231,362 千円 (30.1%) 減の 537,878 千円となりました。減額の要因は、保健センターやスポーツセンター施設改修の完了、単独事業として実施した道路改良やことぶき公園整備事業の完了などによるものです。負担金事業は、朗根内南地区及び旭第 1 地区における経営体育成基盤整備事業として新たに 11,897 千円を計上し、受託事業については草地畜産基盤整備事業が令和 4 年度で完了したことから前年度比 31,012 千円 (99.5%) 減の 162 千円となりました。

災害復旧事業は、前年度同額の 9 千円となりました。

5 その他の経費は、事務組合負担金が、前年度比 12,032 千円 (1.2%) 増の 1,032,580 千円となりました。増額の要因としては、大雪地区広域連合が前年度比 14,109 千円 (2.5%) の増、大雪清掃組合が前年度比 4,229 千円 (4.4%) の増となったことによるものです。

繰出金は、前年度比 110,062 千円 (12.2%) 減の 794,935 千円となりました。主な内訳については、老人保健施設事業特別会計においては、送迎車の更新等が完了し、起債償還金に対する繰出金のみの計上となったことから 9,358 千円 (16.7%) 減の 46,728 千円となり、白金泉源事業特別会計においては、21 号井新設事業が完了したことから 116,265 千円 (95.7%) 減の 5,192 千円となり、病院事業会計においては、建設改良費負担金の減により前年度比 22,764 千円 (4.5%) 減の 484,750 千円となりました。

出資・積立金は、前年度比 467 千円 (1.4%) 減の 32,688 千円となりました。

貸付金・その他は、前年度同額の 100,000 千円となりました。

予備費については、前年度同額の 20,000 千円を計上しました。

別 表

令和 5 年度地方消費税交付金（社会保障財源）の用途について

※平成 26 年 4 月 1 日から 8 %に、令和元年 10 月 1 日から 10 %に引き上げられた消費税及び地方消費税の増収分については、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」により社会保障施策に要する経費へ充てることとされており、本町の令和 5 年度予算においては、下記のとおりとなります。

(単位：千円)

事業名	予算額	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国・道	地方債	その他	地方消費税	その他
障害者自立支援給付費	284,343	213,000			60,000	11,343
障害児施設措置費	72,266	54,000			15,000	3,266
どんぐり保育園管理運営事業	180,462	4,342		6,615	35,000	134,505
予防接種事業	25,480			2,000	10,000	13,480
合 計	562,551	271,342		8,615	120,000	162,594

一般会計予算概要

(1) 歳入の概要

区分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増減	増減率	おもな内訳 ( )は前年対比増減	単位:千円	
町税	千円 1,118,482 (11.2)	千円 1,089,181 (10.5)	千円 29,301	% 2.7	町民税 469,771 (▲6,322 ▲1.3%) 個人 406,154 (▲930 ▲0.2%) 法人 63,617 (▲5,392 ▲7.8%) 固定資産税 477,663 ( 21,612 4.7%) その他普通税 108,434 ( 6,718 6.6%) 目的税 62,614 ( 7,293 13.2%)	～給与所得292,830(▲2,776 ▲0.9%)、農業所得73,186(3,392 4.9%)、 その他40,138(▲1,546 ▲3.7%) ～均等割32,304(▲72 ▲0.2%)、法人税割31,253(▲5,310 ▲14.5%)、 その他60(▲10 ▲14.3%) ～土地83,661(821 1.0%)、家屋267,048 (14,899 5.9%)、 償却資産109,761 (6,575 6.4%)、国有資産16,553(▲283 ▲1.7%)、 その他640(▲400 ▲38.5%) ～軽自動車税35,773(887 2.5%)、たばこ税72,661(5,831 8.7%) ～入湯税18,568(5,795 45.4%)、都市計画税44,046(1,498 3.5%)	
地方譲与税	227,450 (2.3)	232,920 (2.3)	▲5,470	▲2.3	地方揮発油譲与税 50,000 ( - - ) 自動車重量譲与税 145,000 (▲5,000 ▲3.3%) 森林環境譲与税 32,450 (▲470 ▲1.4%)	～前年度実績見込み相当額に地方財政計画を勘案し計上 ～前年度実績見込み相当額に地方財政計画を勘案し計上 ～人工林等面積、林業就業者数、人口により算出	
利子割交付金	500 ( - )	1,000 ( - )	▲500	▲50.0	前年度実績見込相当額を計上		
配当割交付金	2,000 ( - )	1,500 ( - )	500	33.3	前年度実績見込相当額を計上(道が配当割交付金収入額から徴収費(1%)を控除した後の3/5を交付)		
株式等譲渡所得割交付金	1,000 ( - )	1,000 ( - )	0	0.0	前年度実績見込相当額を計上(道が株式等譲渡所得割交付金収入額から徴収費(1%)を控除した後の3/5を交付)		
法人事業税交付金	10,000 (0.1)	5,000 ( - )	5,000	100.0	前年度実績見込相当額を計上		
地方消費税交付金	220,000 (2.2)	220,000 (2.1)	0	0.0	前年度実績見込額と地方財政計画を勘案し計上 (内120,000千円は社会保障費財源分)		
環境性能割交付金	14,000 (0.2)	14,000 (0.1)	0	0.0	前年度実績見込相当額を計上		
地方特例交付金	4,000 ( - )	4,000 ( - )	0	0.0	減収補てん特例交付金 4,000 ( - - )	～住宅ローン減収補てん前年度実績見込相当額を計上	
地方交付税	4,993,000 (50.0)	4,940,000 (47.6)	53,000	1.1	普通交付税 4,600,000 ( - - ) 特別交付税 393,000 ( 53,000 15.6%)	～前年度実績に地方財政計画を勘案し計上。 試算額=4,700,000千円① ①-保留額100,000千円=4,600,000千円 ～前年度実績見込相当額により計上(中山間事業等ルール算入分含む)	
交通安全対策特別交付金	1,500 ( - )	1,500 ( - )	0	0.0	前年度実績見込相当額を計上		
小計	6,591,932 (66.0)	6,510,101 (62.6)	81,831	1.3			

区分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増減	増減率	おもな内訳 ( )は前年対比増減	単位:千円
分担金・負担金	千円 7,205 (0.1)	千円 6,479 (0.1)	千円 726	% 11.2	光ファイバーテレビ放送加入者負担金7(-)、老人福祉施設入所負担金597(-)、基幹水利施設管理負担金6,601(726)	
使用料・手数料	252,385 (2.5)	241,618 (2.3)	10,767	4.5	移動通信用鉄塔施設258(-)、二地域居住体験住宅4,636(▲736)、定住促進住宅使用料4,225(▲203)、高齢者福祉住宅2,100(-)、へき地保育所126(-)、保育園保育使用料3,755(▲339)、保健センター1(-)、墓地使用料240(-)、野営場1,567(190)、保養センター567(▲10)、体験交流住宅1,575(-)、青い池駐車場90,000(10,000)、町民センター500(▲100)、パークゴルフ場21(-)、スポーツセンター440(-)、その他保健体育施設5(▲1)、地域人材育成研修施設230(-)、郷土学館使用料40(10)、道路・河川敷地8,901(-)、都市計画・公園110(▲2)、町営住宅95,639(1,662)、自動車臨時運行195(-)、印鑑証明・登録書再交付765(▲150)、諸証明328(9)、戸籍証明1,901(79)、住基台帳証明1,450(▲129)、犬の登録・狂犬病予防333(-)、一般廃棄物業務許可80(46)、ゴミ処理8,745(-)、し尿汲取22,980(780)、農地関係諸証明402(▲51)、道路台帳・地籍図交付221(39)、開発行為許可申請・屋外広告物申請49(▲327)	
国庫支出金	692,242 (6.9)	809,998 (7.8)	▲117,756	▲14.5	<p>総務費 35,898 ( 1,744 5.1%) ~ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金3,816(1,432)、地方創生推進交付金14,765(▲2,491)、二酸化炭素排出抑制対策事業7,400(新)、火山砂防情報センター管理9,718(2,558)、自衛官募集事務委託金20(-)、中長期在留者事務委託金179(▲5)、参議院議員選挙(▲7,150皆減)</p> <p>民生費 324,885 ( 9,014 2.9%) ~ 障害者自立支援給付費等143,500(2,000)、障害者医療費9,754(▲756)、障害児施設措置費36,000(-)、児童手当64,883(▲1,321)、子どものための教育・保育給付48,831(9,594)、子育てのための施設等利用給付265(65)、地域生活支援事業3,112(▲704)、豪雪地帯安全確保緊急対策交付金495(-)、子ども子育て支援交付金9,397(▲776)、母子家庭等対策総合支援事業補助金40(-)、保育士等処遇改善臨時特例給付金(▲4,562皆減)、保育対策等総合支援事業1,100(新)、出産・子育て応援交付金4,479(新)、基礎年金等事務費2,569(▲87)、協力・連携経費315(10)、年金生活者支援給付金事務92(▲33)、特別児童扶養手当事務取扱53(5)</p> <p>衛生費 16,257 ( ▲34,574 ▲68.0%) ~ 国保基盤安定15,134(▲329)、養育医療給付375(-)、合併処理浄化槽188(▲888)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金(▲11,732皆減)、妊娠・出産包括支援255(▲11)、疾病予防対策20(▲21,579)、特定感染症検査285(▲35)</p> <p>農林水産業費 9,404 ( 5,904 168.7%) ~ 経営継承・発展支援事業補助金3,500(-)、農業経営高度化支援事業5,904(新)</p> <p>土木費 303,981 ( ▲99,637 ▲24.7%) ~ 住宅リフォーム等助成事業交付金1,350(▲450)、朗根内上依真布線1,914(▲6,941)、北瑛旭第6線(▲63,250皆減)、美園村山線42,000(▲30,000)、橋梁維持修繕70,945(738)、除雪対策14,000(-)、雪寒建設機械整備補助(▲20,666皆減)、旭美瑛線44,660(385)、新星線57,420(9,983)、美沢18線63,800(25,850)、豪雪地帯安全確保緊急対策交付金3,000(1,500)、東町公園(▲9,500皆減)、さくら公園(▲4,000皆減)、公営住宅建替推進242(22)、住生活基本計画更新事業交付金1,165(新)、各団地解体(▲3,914皆減)、公営住宅等長寿命化計画更新(▲762皆減)、樋門・樋管操作管理3,485(203)</p> <p>教育費 1,817 ( ▲207 ▲10.2%) ~ 特別支援就学奨励1,817(▲77)、理科教育設備整備(▲130皆減)</p>	

区 分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増 減	増 減 率	おもな内訳 ( )は前年対比増減	単位:千円
	千円	千円	千円	%		
道 支 出 金	750,686 (7.5)	727,662 (7.0)	23,024	3.2	<p>総 務 費 24,141 ( 4,410 22.4%) ~地域づくり総合交付金900(-)、UIJターン支援交付金2,250(1,500)、権限移譲他719(▲101)、知事道議選挙5,862(2,638)、道民税徴収取扱 13,956(108)、統計調査454(265)</p> <p>民 生 費 154,477 ( 4,775 3.2%) ~障害者自立支援給付費等71,750(1,000)、障害者医療費4,877(▲378)、障害児施設措置費18,000(-)、児童手当14,998(▲396)、子どものための教育・保育給付27,086(4,061)、子育てのための施設等利用給付132(32)、民生児童委員協議会2,604(-)、老人クラブ運営1,067(39)、地域生活支援事業1,556(▲352)、地域づくり総合交付金695(-)、地域少子化対策重点推進交付金1,200(450)、子ども・子育て支援交付金9,373(▲800)、ひとり親家庭等生活支援事業費補助金20(-)、出産・子育て応援交付金1,119(新)</p> <p>衛 生 費 98,748 ( 2,456 2.6%) ~国保基盤安定45,000(2,774)、後期高齢者医療保険基盤安定41,025(▲225)、養育医療給付187(-)、医療給付事業11,616(-)、妊産婦安心出産支援20(-)、保健事業500(▲93)、自殺対策強化事業400(-)</p> <p>農 業 費 221,228 ( ▲8,542 ▲3.7%) ~農業委員会交付金9,558(416)、中山間地域等直接支払制度 183,501(501)、中山間直接支払推進 107(▲1)、環境保全型直接支払6,850(▲281)、農業経営基盤強化資金利子補給235(▲97)、新規就農者育成総合対策交付金14,250(▲5,250)、地域づくり総合交付金370(10)、経営所得安定対策推進6,280(▲29)、畜産経営維持緊急支援資金利子補給76(▲8)、農山漁村振興交付金(▲3,803皆減)、家畜伝染病予防委託1(-)</p> <p>耕 地 費 168,901 ( 10,324 6.5%) ~水利施設管理強化事業補助金14,411(4,745)、基幹水利施設管理6,333(355)、多面的機能支払推進事業1,917(402)、多面的機能支払交付金143,825(2,407)、次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業2,415(新)</p> <p>林 業 費 29,541 ( 1,910 6.9%) ~森林環境保全整備12,997(2,478)、豊かな森づくり推進事業16,544(▲568)</p>	

区 分	本 年 度 ( 構 成 比 )	前 年 度 ( 構 成 比 )	増 減	増 減 率	お も な 内 訳 ( )は前年対比増減	単 位 : 千 円
	千円	千円	千円	%		
					商 工 費 3,044 ( ▲4,821 ▲61.3%) ~北海道消費者行政強化事業2,854(18)、電源立地地域対策(▲4,500皆減)、北海道学校・家庭・地域連携協力190(▲339) 土 木 費 44,988 ( 8,034 21.7%) ~ 置杵牛川改修事業負担金32,000(8,000)、流雪溝維持管理 11,000(-)、再資源化届出等委託金27(▲3)、道々美沢駐車公園維持管理420(-)、樋門樋管操作管理 1,434(43)、建築基準法等事務委託金 107(▲6) 教 育 費 5,618 ( 4,478 392.8%) ~北海道スクールソーシャルワーカー活用事業補助金1,076(-)、北海道学校・家庭・地域連携協力42(▲22)、電源立地地域対策4,500(新)	
財 産 収 入	59,196 (0.6)	61,902 (0.6)	▲ 2,706	▲ 4.4	土 地 賃 付 料 3,039 ( 5 0.2%) 建 物 賃 付 料 42,439 ( 2,620 6.6%) ~ 公共建物34,993(2,278)、職員住宅 1,884(-)、教員住宅 5,562(342) 利子及び配当金 1,382 ( 3 0.2%) ~ 基金運用利子 231(3)、株式配当 851(-)、出資配当300(-) 土 地 売 払 1 ( - - ) ~ 科目設定 その他不動産売払 12,334 ( ▲5,334 ▲30.2%) ~ 岩石売払 4,824(2,014)、立木売払7,510(▲7,348) 物 品 売 払 1 ( - - ) ~ 科目設定	

区分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増減	増減率	おもな内訳 ( )は前年対比増減	単位:千円
	千円	千円	千円	%		
寄附金	1 (-)	1 (-)	0	0.0	科目設定	
繰入金	543,809 (5.5)	547,328 (5.3)	▲ 3,519	▲ 0.6	水力発電事業会計繰入2,703(新)、公共施設等整備基金 51,800(▲110,200)、減債基金150,000(-)、福祉基金 20,700(3,700)、農業振興基金7,000(▲5,700)、丘のまちびえいまちづくり基金268,338(79,750)、人づくり育成基金6,000(▲2,300)、民有林環境保全基金10,000(新)、森林環境譲与税基金27,268(18,528)	
繰越金	20,000 (0.2)	20,000 (0.2)	0	0.0	前年度繰越金	
諸収入	257,744 (2.6)	272,911 (2.7)	▲ 15,167	▲ 5.6	延滞金 1(-)・預金利子 1(-)・滞納処分金 1(-)・違約金及び延納利息 1(-) 過年度収入 1 ( - - ) ~ 科目設定 貸付金元利収入 100,000 ( - - ) ~ 中小企業融資 100,000(-) 受託事業収入 5,112 (▲12,738 ▲71.4%) ~ 後期高齢者医療広域連合受託金 4,951(162) 農地保有合理化事業受託金 161(-)、草地畜産基盤整備事業受託金(▲12,900皆減) 高額療養費返納金 1,760 ( - - ) 雑 入 150,867 (▲2,429 ▲1.6%) ~ 市町村振興宝くじ収益交付金3,728(▲972)、いきいきふるさと推進事業2,000(250)、地域づくりセミナー開催支援金(▲900皆減)、介護予防サービス計画費6,864(▲2,136)、障害福祉サービス等利用計画給付費12,142(366)、地域支援事業交付金44,817(892)、保健者機能強化推進交付金2,239(832)、副食費負担金1,200(▲100)、障害児通所給付費7,540(-)、大雪地区広域連合負担金8,300(▲100)、外国人介護福祉人材育成支援事業負担金1,500(-)、介護保険保険者努力支援交付金(▲1,407皆減)、北茨小麦の丘管理運営事業納付金2,000(-)、スポーツ振興助成金2,364(-)、学校教職員等給食費負担金9,554(1,554)、クリーンエネルギー自動車導入促進補助金550(新)、Beコインチャージ金30,000(-)	



区 分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増 減	増 減 率	おもな内訳 ( )は前年対比増減	単位:千円
町 債	千円 804,800 (8.1)	千円 1,184,000 (11.4)	千円 ▲ 379,200	% ▲ 32.0	総 務 債 9,200 (▲10,800 ▲54.0%) ~ 移動系防災IP無線機整備(▲4,600皆減)、地域活性化推進9,200(▲1,600)、 庁舎照明LED化(▲4,600皆減) 民 生 債 63,800 ( 13,100 25.8%) ~ 障がい者グループホーム施設整備43,900(13,900)、 高齢者等福祉支援9,500(▲100)、子育て支援事業10,400(▲700) 衛 生 債 319,900 ( 34,500 12.1%) ~ 児童等福祉支援28,300(-)、保健センター冷房改修(▲22,800皆減)、 火葬場建設事業債291,600(57,300) 農 林 水 産 業 債 19,400 ( ▲1,400 ▲6.7%) ~ 農業振興事業19,400(▲1,400) 商 工 債 36,700 (▲204,800 ▲84.8%) ~ 交流推進6,300(700)、商工業振興事業9,500(-)、泉源21号井新設(▲105,900皆減)、 スポーツセンター改修(▲99,700皆減)、イベント推進20,900(100) 土 木 債 269,000 (▲153,800 ▲36.4%) ~ 新星第1線36,100(6,100)、橋梁維持修繕事業49,600(16,200)、 雪寒建設機械整備(▲12,700皆減)、朗根内上俵真布線1,000(▲4,100)、 北礪旭第6線(▲36,700皆減)、美園村山線26,600(▲51,400)、旭美瑛線24,000(▲1,700)、 赤羽下宇莫別線28,500(▲1,500)、藤野協成線19,000(▲1,000)、街路灯LED化19,000(-)、 美沢18線34,300(12,300)、新星線30,900(3,400)、丸山通り線道路長寿命化(▲27,000皆減)、 白金美瑛線(▲50,000皆減)、公共下水道事業(▲5,700皆減) 教 育 債 43,200 ( 1,400 3.3%) ~ 学校給食支援43,200(1,400) 病 院 事 業 債 10,900 (▲19,100 ▲63.7%) ~ 医療設備整備(医療機器等購入)10,900(▲19,100) 臨時財政対策債 32,700 (▲38,300 ▲53.9%)	

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率	お も な 内 訳 ( )は前年対比増減	単位:千円																																				
	( 構 成 比 )	( 構 成 比 )																																								
	千円	千円	千円	%																																						
合 計	9,980,000 (100.0)	10,382,000 (100.0)	▲ 402,000	▲ 3.9	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>税等一般財源</th> <th>国・道支出金</th> <th>起 債</th> <th>そ の 他</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和5年度</td> <td>6,665,389</td> <td>1,442,928</td> <td>772,100</td> <td>1,099,583</td> <td>9,980,000</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>6,628,503</td> <td>1,537,660</td> <td>1,113,000</td> <td>1,102,837</td> <td>10,382,000</td> </tr> <tr> <td>増 減 額</td> <td>36,886</td> <td>▲ 94,732</td> <td>▲ 340,900</td> <td>▲ 3,254</td> <td>▲ 402,000</td> </tr> <tr> <td>増 減 率</td> <td>0.6%</td> <td>▲ 6.2%</td> <td>▲ 30.6%</td> <td>▲ 0.3%</td> <td>▲ 3.9%</td> </tr> <tr> <td>構 成 比 率</td> <td>66.8%</td> <td>14.5%</td> <td>7.7%</td> <td>11.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※繰越金・臨時財政対策債は一般財源で計上</p>	区 分	税等一般財源	国・道支出金	起 債	そ の 他		令和5年度	6,665,389	1,442,928	772,100	1,099,583	9,980,000	令和4年度	6,628,503	1,537,660	1,113,000	1,102,837	10,382,000	増 減 額	36,886	▲ 94,732	▲ 340,900	▲ 3,254	▲ 402,000	増 減 率	0.6%	▲ 6.2%	▲ 30.6%	▲ 0.3%	▲ 3.9%	構 成 比 率	66.8%	14.5%	7.7%	11.0%	100.0%	
区 分	税等一般財源	国・道支出金	起 債	そ の 他																																						
令和5年度	6,665,389	1,442,928	772,100	1,099,583	9,980,000																																					
令和4年度	6,628,503	1,537,660	1,113,000	1,102,837	10,382,000																																					
増 減 額	36,886	▲ 94,732	▲ 340,900	▲ 3,254	▲ 402,000																																					
増 減 率	0.6%	▲ 6.2%	▲ 30.6%	▲ 0.3%	▲ 3.9%																																					
構 成 比 率	66.8%	14.5%	7.7%	11.0%	100.0%																																					

(2) 性質別歳出の概要

区	分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増	減	増減率	おもな内訳 ( )は前年対比増減			単位:千円	
人	件	費	千円	千円	千円	%	常勤職給与費	35,369	( 294	0.8%)	給料24,600(-)、手当10,769(294)
			1,565,671	1,533,879	31,792	2.1	特別職 一般職	815,488	( 3,122	0.4%)	給料518,330(464)、手当297,158(2,658)
			(15.7)	(14.8)			共済費等	189,410	( ▲ 13	▲0.0%)	特別職共済費7,681(1)、一般職共済費181,319(▲9)、 福祉協会410(▲5)
							退職手当組合負担金	96,712	( ▲ 1,367	▲1.4%)	退職手当負担金80,923(▲5,327)、事前納付金15,789(5,338)、 特別負担金(▲1,378皆減)
							会計年度任用職員人件費	337,797	( 28,545	9.2%)	報酬247,462(19,919)、手当43,755(4,232)、共済費46,484(4,298)、福祉協会96(新)
							議員報酬等	61,463	( 105	0.2%)	14名
							各種委員報酬等	17,267	( 108	0.6%)	選挙執行に係る委員報酬の増など
							非常勤職員報酬等	769	( ▲ 130	▲14.5%)	手話通訳者を委託契約としたことに報酬の減
							その他	11,396	( 1,128	11.0%)	選挙等超勤7,211(1,131)、その他4,185(▲3)
							合計	1,565,671	( 31,792	2.1%)	事業費支弁分 6,981(206)を除く 給料3,627(76)、手当2,040(63)、共済費1,314(67)
扶	助	費	611,222	608,401	2,821	0.5	準要保護世帯法外援護等	11,776	( ▲ 55	▲0.5%)	～福祉ハイヤー借上10,060(▲55)、準要保護法外援護 1,375(-)、旅行者移送費5(-) 成年後見人等報酬助成336(-)
			(6.1)	(5.9)			高齢者福祉等	48,494	( ▲ 2,383	▲4.7%)	～介護サービス利用料軽減9,000(500)、白金線交通費 3,769(-)、 移送・除排雪・くらし援助3,854(▲80)、緊急ショートステイ63(13)、 訪問看護ステーション利用料軽減 402(52)、地域支援事業21,505(▲347)、 介護予防サービス計画6,864(▲69)、老人福祉施設措置費2,549(-)、補聴器助成488(▲2,452)
							障害者福祉	386,625	( 1,893	0.5%)	～障害者交通費助成等 1,286(▲123)、更生医療 16,800(▲1,440)、 療養介護医療給付2,628(▲72)、補装具給付 3,000(-)、育成医療80(-)、 障害者自立支援給付費284,000(4,000)、地域生活支援事業6,831(▲472)、 障害児施設措置費72,000(-)
							児童福祉	9,483	( 6,139	183.6%)	～高校生就学支援1,950(150)、一時預かり利用者負担軽減助成110(▲22)、 さぼねっと助成43(▲71)、幼児教育・副食費補助事業1,380(82)、出産・子育て応援事業6,000(新)
							児童手当	94,605	( ▲ 2,395	▲2.5%)	
							予防接種	1,381	( 56	4.2%)	
							医療扶助等	51,370	( ▲ 300	▲0.6%)	
							就学困難児童生徒援助等	7,488	( ▲ 134	▲1.8%)	
公	債	費	1,704,771	1,818,001	▲ 113,230	▲ 6.2	償還元金	1,667,003	( ▲ 109,218	▲6.1%)	
			(17.1)	(17.5)			償還利子	36,768	( ▲ 4,012	▲9.8%)	
							一時借入金利子	1,000	( -	-)	

区 分	本 年 度 ( 構 成 比 )	前 年 度 ( 構 成 比 )	増 減	増 減 率	お も な 内 訳 ( )は前年対比増減	単 位 : 千 円
	千円	千円	千円	%		
物 件 費	1,348,393 (13.5)	1,233,721 (11.9)	114,672	9.3	旅 費 26,917 ( 4,844 21.9% ) ~ 議会 2,795(1,008)、特別職1,500(-)、職員研修3,037(▲246)、 農業委員会524(78)、その他旅費19,061(4,004)  交 際 費 2,680 ( - - ) ~ 議長交際費 300(-)、町長交際費 2,300(-)、農業委員会 30(-)、 教育委員会 50(-)  需 用 費 317,824 ( 49,432 18.4% ) 消耗品費 57,132 ( 1,607 2.9% ) ~ 各消耗品単価の増 印刷製本費 11,984 ( ▲ 423 ▲3.4% ) ~ 広報印刷費3,842(▲1,017)、町長町議会議員選挙入場券等1,110(新) 光熱水費 144,735 ( 35,308 32.3% ) ~ 電気料金の増 燃料費 88,808 ( 14,363 19.3% ) ~ 燃料積算単価の増 修繕料 14,475 ( ▲ 1,565 ▲9.8% ) ~ 望岳台防災シェルター199(▲445)、保健センター100(▲1,138) 食糧費 690 ( 142 25.9% ) ~ 選挙関係食糧費の増  役 務 費 63,092 ( 8,142 14.8% ) ~ 一般管理事業8,928(3,314)、選挙関係7,309(934)  委 託 料 834,830 ( 42,557 5.4% ) ~ 庁舎管理31,480(1,185)、情報管理9,598(▲10,451)、防災対策480(-)、 地デジ放送2,531(89)、まちづくり寄附管理20,970(新)、子育て応援団225,227(10,611)、 予防接種22,812(▲1,037)、じん芥・し尿収集181,731(18,679)、 浄化センター管理(▲6,415皆減)、白金牧場指定管理7,300(▲4,000)、 森林所有者意向調査1,672(▲628)、青い池30,083(968)、 交流促進施設20,000(-)、ビルケの森指定管理14,066(2,951)、 ビルケの森パークゴルフ場6,505(500)、活性化交流施設管理23,855(1,763)、 町民センター管理10,416(1,436)、町民プール指定管理39,950(50)、 スポーツセンター管理10,518(1,024)、公営住宅管理4,699(▲240)  備 品 購 入 費 22,409 ( 4,347 24.1% ) ~ 情報管理機器12,271(5,480)、移動系防災IP無線機(▲4,648皆減)、 地域おこし協力隊活動用備品1,874(新)  そ の 他 80,641 ( 5,350 7.1% ) ~ 報償費 24,166(682)、使用料・賃借料 55,130(5,050)、 原材料費等1,345(▲382)	

区 分	本 年 度 ( 構 成 比 )	前 年 度 ( 構 成 比 )	増 減	増 減 率	お も な 内 訳 ( )は前年対比増減	単 位 : 千 円
維 持 修 繕 費	千円 392,106 (3.9)	千円 362,722 (3.5)	千円 29,384	% 8.1	文化スポーツ施設 23,594 ( ▲ 754 ▲ 3.1% ) ~ 町民センター1,094(228)、パークゴルフ場21,973(▲84)、 スポーツセンター100(▲199)、その他427(▲699) 道 路 ・ 橋 梁 等 109,422 ( 6,118 5.9% ) ~ 道路維持等 94,433(6,506)、橋梁維持1,210(270)、交通安全施設 13,779(▲658) 除 雪 145,847 ( 4,643 3.3% ) ~ 除雪対策130,464(6,433)、流雪溝維持管理15,383(▲1,790) 河 川 4,085 ( 98 2.5% ) 公 園 74,744 ( 16,909 29.2% ) 住 宅 16,000 ( 1,390 9.5% ) 教 育 施 設 12,513 ( 2,570 25.8% ) そ の 他 5,901 ( ▲ 1,590 ▲ 21.2% ) ~ 庁舎1,006(▲88)、火山情報センター250(-)、保育所等504(67)、 浄化センター(▲362皆減)、観光施設・白金保養施設等1,013(▲1,015)、 その他3,128(▲192)	
補 助 費 等	740,042 (7.4)	675,825 (6.5)	64,217	9.5	利 子 補 給 2,989 ( ▲ 779 ▲ 20.7% ) ~ 農業関係利子補給673(▲169)、畜産関係利子補給116(▲10)、 緊急経営支援対策利子補給2,200(▲600) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 712,631 ( 66,886 10.4% ) ~ 行政区・町内会事務取扱等10,214(530)、電算事務共同処理24,993(▲1,590)、 日本で最も美しい村1,676(97)、丘のまちびえい活性化協会14,814(▲37,148)、 カーシェアリング実証事業補助5,626(▲1,501)、定住住宅取得17,100(▲2,900)、 美瑛高校教育環境振興補助9,701(▲1,699)、農業所得税対策4,700(-)、 選挙運動公費負担金16,333(新)、社会福祉協議会13,974(▲1,929)、 民生児童委員協議会5,700(-)、高齢者団体支援(老人クラブ)5,429(-)、子育て応援団15,084(2,991)、 施設型給付費99,810(28,216)、一時預かり事業1,100(▲100)、不妊治療費助成1,000(-)、 浄化槽保守管理協議会18,522(-)、環境保全型農業直接支払9,000(▲508)、 米生産安定支援対策14,014(▲1,474)、未来につなぐ農業支援事業6,500(-)、 林業担い手確保育成支援18,000(新)、商工業指導事業13,826(▲113)、 中小企業者等SDGs補助金10,000(-)、電子地域通貨関係44,543(3,439)、 観光協会70,000(29,539)、交流推進関係9,411(634)、 ジオパーク推進5,548(▲4,913)、イベント推進関係24,524(824)、 街路灯LED化事業20,000(-)、学校給食無償化45,500(1,400) 保 険 料 12,890 ( 38 0.3% ) ~ 住民自治保険510(48)、自動車保険4,045(▲36)、町有建物4,526(▲2)、 ドローン保険637(-)、総合賠償 776(37)、光ケーブル209(▲3)、 森林国営保険1,751(▲5)、その他436(▲1) そ の 他 11,532 ( ▲ 1,928 ▲ 14.3% ) ~ 報償費7,326(▲1,905)、補償金68(▲20)、車両重量税1,633(-)、 過年度過誤納還付金2,000(-)、その他505(▲3)	

区 分	本 年 度 ( 構 成 比 )	前 年 度 ( 構 成 比 )	増 減	増 減 率	お も な 内 訳 ( )は前年対比増減	単 位 : 千 円
	千円	千円	千円	%		
事 業 費	1,637,592 (16.4)	2,070,751 (19.9)	▲ 433,159	▲ 20.9	総 務 費 9,955 ( 9,955 皆増 ) ~地域脱炭素推進事業9,955(新)	
(普通建設事業)	(1,637,583)	(2,070,742)	(▲433,159)	(▲20.9)	民 生 費 0 ( - - )	
A . 補 助 事 業	1,087,646	1,270,328	▲ 182,682	▲ 14.4	衛 生 費 3,558 ( ▲ 25,983 ▲88.0% ) ~新型コロナウイルスワクチン接種事業(▲26,311皆減)、合併処理浄化槽設置3,558(328)	
					農 業 費 251,887 ( ▲ 1,035 ▲0.4% ) ~中山間地域直接支払 244,668(668)、中山間推進事務119(-)、環境保全型農業交付金事務100(新)、置杵牛農産物加工交流施設改修(▲1,803皆減)、経営継承・発展支援事業7,000(-)	
					耕 地 費 241,978 ( 11,563 5.0% ) ~水利施設管理体制 19,217(6,327)、多面的機能支払交付金191,768(▲430)、多面的機能支払推進交付金1,928(412)、基幹水利施設管理29,065(5,254)	
					林 業 費 56,735 ( 3,550 6.7% ) ~豊かな森づくり推進補助事業26,961(▲847)、森林環境保全整備29,774(4,397)	
					商 工 費 0 ( - - )	
					土 木 管 理 費 520,200 ( ▲ 146,182 ▲21.9% ) ~住宅リフォーム等助成事業12,000(▲17,000)、朗根内上俵真布線3,000(▲11,000)、北瑛旭第6線(▲100,000皆減)、美園村山線70,000(▲80,000)、旭美瑛線70,000(-)、美沢18線100,000(40,000)、新星線90,000(15,000)、新区画向上通学線橋梁架替(▲24,000皆減)、新区画平和線水の沢橋架替事業32,000(新)、橋梁点検・補修143,200(32,200)、雪寒機械購入手業(▲33,382皆減)	
					道 路 橋 梁 費	
					都 市 計 画 費 0 ( ▲ 27,000 皆減 ) ~東町公園(▲19,000皆減)、さくら公園(▲8,000皆減)	
					住 宅 費 3,333 ( ▲ 7,550 ▲69.4% ) ~憩町団地解体(▲4,851皆減)、公営住宅建替推進484(44)、日の出団地解体(▲3,850皆減)、公営住宅等長寿命化計画更新(▲1,742皆減)、住生活基本計画更新事業2,849(新)	

区 分	本 年 度 ( 構 成 比 )	前 年 度 ( 構 成 比 )	増 減	増 減 率	お も な 内 訳 ( )は前年対比増減	単 位 : 千 円
	千円	千円	千円	%		
B . 単 独 事 業	537,878	769,240	▲ 231,362	▲ 30.1	<p>総 務 費 28,246 ( ▲ 15,885 ▲36.0%) ~車両購入4,182(新)、庁舎LED化(▲5,126皆減)、情報ネットワーク構築事業990(▲2,355)、まちづくり総合計画策定(▲7,238皆減)、セカンドホーム・定住促進住宅改修1,760(▲4,518)、奨学金返還支援660(▲360)、光ケーブル移設10,000(-)、路線価付設4,730(506)、地デジ放送受信対策設備更新3,333(▲1,678)、その他単独事業2,591(702)</p> <p>民 生 費 46,250 ( 14,758 46.9%) ~障がい者グループホーム施設整備補助46,250(16,250)、どんぐり保育園改修(▲1,492皆減)</p> <p>衛 生 費 291,825 ( 34,378 13.4%) ~保健センター冷房改修(▲22,853皆減)、合併処理浄化槽 200(-)、火葬場整備(葬斎組合負担金)291,825(57,291)、浄化センター侵入防護柵設置(▲60皆減)</p> <p>農 業 費 21,657 ( ▲ 3,674 ▲14.5%) ~農業振興機構負担金21,657(▲728)、高収益作物振興対策(▲1,946皆減)、ラスノブル苗復活事業(▲1,000皆減)</p> <p>耕 地 費 5,036 ( 1,399 38.5%) ~土地改良区事業補助4,430(1,215)、農業農村整備負担等576(174)、経営安定対策基盤整備30(10)</p> <p>商 工 費 16,414 ( ▲ 100,734 ▲86.0%) ~本通り地区緑化整備1,143(623)、四季の情報館改修1,819(208)、キャンプ場改修1,744(新)、観光振興対策事業9,995(▲5,322)、青い池整備1,713(新)、スポーツセンター改修(▲99,700皆減)</p> <p>土 木 管 理 費 道 路 橋 梁 費 93,346 ( ▲ 87,709 ▲48.4%) ~道路台帳管理等1,574(▲1,707)、地籍管理1,606(100)、街路樹等景観800(70)、道路新設管理1,366(▲172)、丸山通り線道路長寿命化(▲30,000皆減)、白金美瑛線(▲50,000皆減)、赤羽下宇莫別線30,000(-)、新星第1線38,000(8,000)、藤野協成線20,000(-)、大町1丁目西2番線(▲14,000皆減)</p> <p>都 市 計 画 費 28,000 ( ▲ 59,530 ▲68.0%) ~公園維持管理(▲2,080皆減)、憩ヶ森公園13,000(550)、公園施設長寿命化点検事業15,000(14,000)、ことぶき公園(▲50,000皆減)、北西の丘展望公園(▲22,000皆減)</p> <p>住 宅 費 0 ( ▲ 19,808 皆減) ~町営一般住宅改修(▲3,000皆減)、南町団地改修(▲16,808皆減)</p> <p>教 育 費 7,104 ( 5,443 327.7%) ~各小学校改修7,104(5,443)</p>	

区 分	本 年 度 ( 構 成 比 )	前 年 度 ( 構 成 比 )	増 減	増 減 率	おもな内訳 ( )は前年対比増減	単位:千円
	千円	千円	千円	%		
C. 負担金事業	11,897	0	11,897	-	耕地整備負担金 11,897 ( 11,897 皆増) ~道営経営体育成基盤整備事業負担金(朗根内南・旭第1地区)11,897(新)	
					農道整備負担金 0 ( - - )	
D. 受託事業	162	31,174	▲ 31,012	▲ 99.5	農地保有合理化事業事務 162 ( - - ) 草地畜産基盤整備事業 0 ( ▲ 31,012 皆減)	
(災害復旧事業)	( 9 )	( 9 )	( 0 )	( 0.0 )	公共土木施設現年災害復旧 7(-)、農業施設現年災害復旧 2(-)	
事務組合負担金	1,032,580 (10.4)	1,020,548 (9.8)	12,032	1.2	議員公務災害補償組合 97 ( - - ) 非常勤職員公務災害補償組合 661 ( 12 1.8%) 上川滞納整理機構 860 ( ▲ 162 ▲ 15.9%) 大雪地区広域連合 580,720 ( 14,109 2.5%) 葬 斎 組 合 6,411 ( ▲ 536 ▲ 7.7%) ※火葬場建設に係る負担金291,625千円については、普通建設事業費として計上 清 掃 組 合 100,842 ( 4,229 4.4%) 消 防 組 合 342,333 ( ▲ 5,614 ▲ 1.6%) 上川教育研修センター 656 ( ▲ 6 ▲ 0.9%)	



区 分	本 年 度 ( 構 成 比 )	前 年 度 ( 構 成 比 )	増 減	増 減 率	お も な 内 訳 ( )は前年対比増減	単位:千円
繰 出 金	千円 794,935 (8.0)	千円 904,997 (8.7)	千円 ▲ 110,062	% ▲ 12.2	老人保健施設会計 46,728 ( ▲ 9,358 ▲16.7%) 起債償還金46,728(119)、一般管理費(▲9,477皆減) 農業研修施設会計 9,889 ( ▲ 1,106 ▲10.1%) 農業技術研修センター運営4,904(▲362)、担い手研修センター運営4,985(▲744)  白金泉源事業会計 5,192 ( ▲116,265 ▲95.7%) 泉源管理費5,192(▲116,265) 水道事業会計 24,928 ( 316 1.3%) 起債償還金21,188(42)、建設改良等3,740(274) 公共下水道会計 223,448 ( 39,115 21.2%) 負担金38,606(新)、補助金184,842(新)  病院事業会計 484,750 ( ▲22,764 ▲4.5%) 利子補てん 7,814(▲1,643)、救急病院補てん89,350(▲1,097)、 経営基盤強化ほか 352,836(2,740)、建設改良費負担金34,750(▲22,764)	
出 資 ・ 積 立 金	32,688 (0.3)	33,155 (0.3)	▲ 467	▲ 1.4	<b>基金積立金</b> ・公共施設等整備基金 114 ( - -) ・財政調整基金 2 ( - -) ・減債基金 7 ( 1 16.7%) ・農業振興基金 24 ( 1 4.3%) ・福祉基金 72 ( - -) ・人づくり育成基金 8 ( - -) ・光ファイバーテレビ 放送網管理基金 7 ( - -) ・森林環境譲与税基金 32,454 ( ▲469 ▲1.4%)	
貸 付 金 ・ そ の 他	100,000 (1.0)	100,000 (1.0)	0	0.0	中小企業貸付金 100,000 ( - - )	
予 備 費	20,000 (0.2)	20,000 (0.2)	0	0.0		

区 分	本 年 度 ( 構 成 比 )	前 年 度 ( 構 成 比 )	増 減	増 減 率	おもな内訳 ( )は前年対比増減	単位:千円																																				
合 計	9,980,000 (100.0)	10,382,000 (100.0)	▲ 402,000	▲ 3.9	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>義務的経費</th> <th>消費的経費</th> <th>事業費</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和5年度</td> <td>3,881,664</td> <td>2,480,541</td> <td>1,637,592</td> <td>1,980,203</td> <td>9,980,000</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>3,960,281</td> <td>2,272,268</td> <td>2,070,751</td> <td>2,078,700</td> <td>10,382,000</td> </tr> <tr> <td>増 減 額</td> <td>▲ 78,617</td> <td>208,273</td> <td>▲ 433,159</td> <td>▲ 98,497</td> <td>▲ 402,000</td> </tr> <tr> <td>増 減 率</td> <td>▲2.0%</td> <td>9.2%</td> <td>▲20.9%</td> <td>▲4.7%</td> <td>▲3.9%</td> </tr> <tr> <td>構 成 比 率</td> <td>38.9%</td> <td>24.9%</td> <td>16.4%</td> <td>19.8%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	義務的経費	消費的経費	事業費	その他	計	令和5年度	3,881,664	2,480,541	1,637,592	1,980,203	9,980,000	令和4年度	3,960,281	2,272,268	2,070,751	2,078,700	10,382,000	増 減 額	▲ 78,617	208,273	▲ 433,159	▲ 98,497	▲ 402,000	増 減 率	▲2.0%	9.2%	▲20.9%	▲4.7%	▲3.9%	構 成 比 率	38.9%	24.9%	16.4%	19.8%	100.0%	
区 分	義務的経費	消費的経費	事業費	その他	計																																					
令和5年度	3,881,664	2,480,541	1,637,592	1,980,203	9,980,000																																					
令和4年度	3,960,281	2,272,268	2,070,751	2,078,700	10,382,000																																					
増 減 額	▲ 78,617	208,273	▲ 433,159	▲ 98,497	▲ 402,000																																					
増 減 率	▲2.0%	9.2%	▲20.9%	▲4.7%	▲3.9%																																					
構 成 比 率	38.9%	24.9%	16.4%	19.8%	100.0%																																					

(3)各款の性質別予算構成の状況

( )うち事務組合負担金分

(単位:千円)

科目	本年度	前年度	比較	人件費		物件費		維持補修費		扶助費		補助等		事業費		その他		本年度その他の内訳
				本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	
議会費	67,415	66,662	753	61,463	61,358	5,527	4,511					425 (97)	793 (97)					
総務費	607,703	547,951	59,752	106,874	79,763	296,142	252,128	5,293	5,660			161,193 (1,521)	166,269 (1,671)	38,201	44,131			
民生費	1,071,394	1,008,733	62,661	22,267	19,678	289,874	275,798	700	537	550,983	547,784	161,320	133,444	46,250	31,492	0	0	
衛生費	1,364,593	1,355,017	9,576	4,151	10,429	250,292	250,370	172	550	52,751	52,995	715,116 (687,973)	697,599 (670,171)	295,383	286,988	46,728	56,086	老健施設繰出 46,728
労働費	1,880	1,897	▲ 17									1,880	1,897	0	0			
農林水産費	718,350	723,564	▲ 5,214	16,395	16,365	14,455	21,469	995	716			87,264	77,355	589,352	596,664	9,889	10,995	農業研修施設繰出 9,889
商工費	609,038	783,761	▲ 174,723	13,303	13,411	240,546	224,883	24,607	26,376			208,976	180,486	16,414	117,148	105,192	221,457	中小企業貸付 100,000 泉源繰出 5,192
土木費	1,066,007	1,559,487	▲ 493,480	10,758	9,396	38,021	29,690	347,826	318,940			24,523	24,470	644,879	992,658	0	184,333	
消防費	342,333	347,947	▲ 5,614									342,333 (342,333)	347,947 (347,947)					
教育費	496,862	442,654	54,208	186,629	182,443	213,536	174,872	12,513	9,943	7,488	7,622	69,592 (656)	66,113 (662)	7,104	1,661			
公債費	1,704,771	1,818,001	▲ 113,230													1,704,771	1,818,001	元金 1,667,003 利子 36,768 一時借入利子 1,000
諸支出金	765,814	565,281	200,533													765,814	565,281	公共施設等整備基金積立 114 財政調整基金積立 2 減債基金積立 7 農業振興基金積立 24 福祉基金積立 72 人づくり育成基金積立 8 光ファイバー放送網管理基金積立 7
災害復旧費	9	9	0											9	9			森林環境譲与税基金積立 32,454 水道繰出 24,928 下水道繰出 223,448 病院繰出 484,750
給与費	1,143,831	1,141,036	2,795	1,143,831	1,141,036													
予備費	20,000	20,000	0													20,000	20,000	
計	9,980,000	10,382,000	▲ 402,000	1,565,671	1,533,879	1,348,393	1,233,721	392,106	362,722	611,222	608,401	1,772,622 (1,032,580)	1,696,373 (1,020,548)	1,637,592	2,070,751	2,652,394	2,876,153	

(4) 町税算定調書

1. 町民税

(単位:千円)

区分	所得金額	各種控除額	課税標準額	税額	4年度当初予算 課税標準額	4年度当初 税額	比較		備考
							税額	R5 / R4 %	
給与	8,458,489	3,429,443	5,029,046	292,830	4,989,210	295,606	▲ 2,776	▲ 0.9	
営業	295,668	121,530	174,138	10,139	175,212	10,204	▲ 65	▲ 0.6	
農業	1,828,623	571,719	1,256,904	73,186	1,112,417	69,794	3,392	4.9	
その他	756,807	427,204	329,603	19,191	331,054	19,282	▲ 91	▲ 0.5	
分離	268,745	52,634	216,111	8,388	208,643	8,101	287	3.5	
退職				2,710		2,770	▲ 60	▲ 2.2	
均等割				16,119		15,994	125	0.8	
住宅借入金等 特別控除等				▲ 16,829		▲ 15,507	▲ 1,322	-	
合計	11,608,332	4,602,530	7,005,802	405,734	6,816,536	406,244	▲ 510	▲ 0.1	

2. 固定資産税

(単位:千円)

区分	価格	課税標準額	税額	4年度当初予算 課税標準額	4年度当初 税額	比較		備考
						税額	R5 / R4 %	
土地	6,176,960	6,036,153	83,661	6,037,914	82,840	821	1.0	
家屋	20,418,167	19,267,539	267,048	18,378,269	252,149	14,899	5.9	新築家屋の増に伴う増
償却資産	9,899,121	7,919,280	109,761	7,520,913	103,186	6,575	6.4	新規償却資産の増に伴う増
合計	36,494,248	33,222,972	460,470	31,937,096	438,175	22,295	5.1	

### 3 老人保健施設事業特別会計予算説明

老人保健施設「ほの香」は開設以来、地域に根差したケア施設を目指し、地域高齢者の自立支援及び在宅療養の支援に努めているところです。

要介護高齢者にとって最も望ましい生活の場は、住み慣れた自宅であり、在宅での生活復帰を目指すため、利用者一人一人の状態や目標に合わせ、適切なケアとサービスを提供し、家庭や地域社会の結びつきを維持しながら、生きがいを持った療養生活を送れるよう支援をしております。

本年度の歳入歳出総額は、前年度比 9,474 千円（8.9%）減の 96,736 千円を計上しました。

以下、令和 5 年度の予算概要を説明いたします。

#### 歳 入

- (1) 財産収入については、財産貸付収入を指定管理者の収入としたことにより、前年度比 116 千円（99.1%）減の 1 千円を計上しました。
- (2) 繰入金については、企業債償還金繰入金として、前年度比 9,358 千円（16.7%）減の 46,728 千円を計上しました。
- (3) 繰越金については、科目設定として 1 千円を計上しました。
- (4) 諸収入については、前年度同額の 50,006 千円を計上しました。内訳は、指定管理者からの貸付金元利収入 50,005 千円、科目設定としての雑入 1 千円です。

#### 歳 出

- (1) 施設事業費については、前年度比 9,476 千円（15.9%）減の 50,001 千円を計上しました。内訳は手数料 1 千円、指定管理者を支援するための貸付金 50,000 千円です。
- (2) 公債費については、前年度比 1 千円増の 46,734 千円を計上しました。内訳は、起債償還元金 42,405 千円、起債償還利子 4,324 千円及び一時借入金利子 5 千円です。
- (3) 基金積立金については、科目設定として 1 千円を計上しました。

## 4 農業研修施設事業特別会計予算説明

農業研修施設事業は、農業の振興を目的に、美瑛町農業技術研修センター「みのり」及び、美瑛町農業担い手研修センター「美進」の運営をしています。

農業技術研修センターは、農作物の試験栽培や試験圃場の保全管理、農畜産物の加工研修及び土壌診断業務を行ってまいります。

農業担い手研修センターは、本町で就農を目指す担い手の居住、宿泊及び研修の拠点として、管理運営を行ってまいります。

本年度の歳入歳出総額は、前年度比 5,243 千円 (25.7%) 減の 15,183 千円を計上しました。

以下、令和 5 年度の予算概要を説明いたします。

### 歳 入

- (1) 使用料は、農業担い手研修センターの居室利用者が増えたことから前年度比 1,058 千円 (32.2%) 増の 4,342 千円を計上しました。内訳は、各施設及び町民農園の使用料として 2,342 千円、土壌診断手数料として 2,000 千円です。
- (2) 繰入金は、前年度比 1,106 千円 (10.1%) 減の 9,890 千円を計上しました。内訳は、一般会計繰入金として 9,889 千円、基金繰入金は科目設定として 1 千円を計上しました。
- (3) 繰越金は、科目設定として 1 千円を計上しました。
- (4) 諸収入は、雑入として 950 千円を計上しました。
- (5) 道支出金は、補助対象事業の完了に伴い皆減となり、財産収入は、農業担い手研修センターの実践圃場を利用する研修生がいないことから皆減となりました。

### 歳 出

- (1) 農業研修施設費のうち、農業技術研修センター管理費は、前年度比 29 千円 (0.4%) 減の 7,840 千円、農業担い手研修センター管理費は、実践圃場の加温機等の更新が完了したことから前年度比 5,214 千円 (43.3%) 減の 6,841 千円を計上しました。
- (2) 公債費は、一時借入金利子 1 千円を計上しました。
- (3) 基金積立金は、科目設定として 1 千円を計上しました。
- (4) 予備費は、前年度同額の 500 千円を計上しました。

## 5 白金泉源事業特別会計予算説明

白金泉源事業は、白金エリアにおける観光資源の一翼を担っており、温泉利用者へ天然温泉「かけ流し100%の湯」の安定供給が求められております。

このことから、白金温泉施設への配湯の安定化を図るため、泉源井の予備ポンプの購入や必要な設備の修繕等を行ってまいります。

本年度の歳入歳出総額は、前年度比114,501千円(84.6%)減の20,880千円を計上しました。

以下、令和5年度の予算概要を説明いたします。

### 歳 入

- (1) 分担金及び負担金は、科目設定として1千円を計上しました。
- (2) 泉源使用料は、前年度比1,764千円(12.7%)増の15,684千円を計上しました。
- (3) 繰入金のうち、基金繰入金は、科目設定として1千円を計上しました。  
一般会計繰入金は、白金泉源21号井の予備ポンプ購入等に要する費用として、前年度比116,265千円(95.7%)減の5,192千円を計上しました。
- (4) 繰越金及び諸収入は、科目設定としてそれぞれ1千円を計上しました。

### 歳 出

- (1) 総務費は、職員1人の給与費等6か月分と公課費等で、前年度比19千円(0.4%)減の5,088千円を計上しました。
- (2) 泉源施設費は、泉源施設の維持管理費用及び予備ポンプ購入費用等を見込み、前年度比114,482千円(87.9%)減の15,736千円を計上しました。
- (3) 公債費は、一時借入金利子5千円を計上しました。
- (4) 基金積立金は、科目設定として1千円を計上しました。
- (5) 予備費は、前年度同額の50千円を計上しました。

## 6 水道事業会計予算説明

水道事業においては、給水人口が減少傾向にありますが、給水戸数は横ばいで推移していることから、安定した給水需要により、経営状況は概ね良好に推移しております。適正な収入支出と効果を見極めながら、持続可能な水道インフラの実現を目指してまいります。

令和5年度においても、経費節減と経営の健全化に努めるとともに、水道施設等の計画的な更新を進め、災害等のリスクに強い、安全で良質な水の安定供給に取り組んでまいります。

3条予算のうち、収益については、近年の水道使用水量の推移により水道使用料を予定しております。費用については、管路、浄水場及び給配水施設等の施設維持管理費、人件費、減価償却費等を予定しております。

4条予算は、道路改良に伴う配水管布設替、浄水場設備の新設及び更新、計装システム設備の更新、量水器の取替及び消火栓の更新工事等を予定しております。

以下、令和5年度の予算概要を説明いたします。

### 1. 収益的収入及び支出

(1) 水道事業収益は、前年度比 1,052 千円 (0.3%) 減の 305,672 千円を予定しました。

① 営業収益は、前年度比 619 千円 (0.3%) 減の 235,666 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 水道使用料は、前年度比 780 千円 (0.3%) 減の 233,038 千円です。

イ その他の営業収益は、前年度比 161 千円 (6.5%) 増の 2,628 千円で、内訳は、指定給水装置工事事業者申請手数料 230 千円、給水装置工事完成検査等手数料 1,354 千円、給水装置工事量水器売払代 1,044 千円です。

② 営業外収益は、前年度比 434 千円 (0.6%) 減の 70,003 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 他会計負担金は、前年度比 1,900 千円 (20.4%) 増の 11,209 千円です。

イ 受取利息及び配当金は、前年度同額の 326 千円です。

ウ 他会計補助金は、前年度比 388 千円 (53.7%) 減の 334 千円です。

エ 長期前受金戻入は、前年度比 1,946 千円 (3.2%) 減の 58,131 千円です。

オ 雑収益は、前年度同額の 3 千円です。



- ③ 特別利益は、3千円を予定し、内訳は次のとおりです。
- ア 固定資産売却益は、科目設定の1千円です。
  - イ 過年度損益修正益は、科目設定の1千円です。
  - ウ その他特別利益は、科目設定の1千円です。
- (2) 水道事業費用は、前年度比1,052千円(0.3%)減の305,672千円を予定しました。
- ① 営業費用は、前年度比1,632千円(0.6%)減の292,688千円を予定し、内訳は次のとおりです。
- ア 原水及び浄水費は、取水施設及び浄水場等の維持管理費で、前年度比3,099千円(7.2%)増の46,218千円です。
  - イ 配水及び給水費は、前年度比55千円(0.2%)増の33,966千円で、内訳は、備用品費194千円、委託料340千円、修繕費24,263千円、材料費9,168千円、賃借料は科目設定の1千円です。
  - ウ 総係費は、前年度比1,735千円(3.8%)減の44,149千円で、内訳は、人件費16,919千円、旅費・備用品費・通信運搬費・保険料・委託料等の一般管理費が27,230千円です。
  - エ 減価償却費は、前年度比3,051千円(1.8%)減の167,948千円で、内訳は、建物減価償却費21,915千円、構築物減価償却費123,710千円、機械及び装置減価償却費20,913千円、車両及び運搬具減価償却費592千円、工具器具及び備品減価償却費39千円、その他有形固定資産減価償却費779千円です。
  - オ 資産減耗費は、前年度同額の407千円で、内訳は、道路改良に伴う配水管等除却費が207千円、量水器撤去に伴う除却費が200千円です。
- ② 営業外費用は、前年度比579千円(4.9%)増の12,476千円を予定し、内訳は次のとおりです。
- ア 支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度比637千円(20.2%)減の2,517千円です。
  - イ 消費税及び地方消費税は、前年度比1,216千円(13.9%)増の9,958千円です。
  - ウ 雑支出は、科目設定の1千円です。
- ③ 特別損失は、8千円を予定し、内訳は次のとおりです。
- ア 固定資産売却損は、科目設定の1千円です。
  - イ 過年度損益修正損は、前年度同額の6千円です。
  - ウ その他特別損失は、科目設定の1千円です。

④ 予備費は、前年度同額の 500 千円を予定しました。

## 2. 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入は、前年度比 15,254 千円 (46.9%) 増の 47,745 千円を予定しました。

① 企業債は、前年度比 14,900 千円 (209.9%) 増の 22,000 千円を予定しました。

② 一般会計補助金は、災害及び旧簡易水道事業に係る企業債償還元金等で、前年度比 3,036 千円 (12.7%) 減の 20,854 千円を予定しました。

③ 負担金は、道負担金及び一般会計負担金で、前年度比 3,390 千円 (226.0%) 増の 4,890 千円を予定しました。

④ 固定資産売却代金は、科目設定の 1 千円を予定しました。

(2) 資本的支出は、前年度比 7,309 千円 (6.2%) 減の 110,117 千円を予定しました。

① 建設改良費は、前年度比 7,309 千円 (9.9%) 減の 66,157 千円で、内訳は、道路改良に伴う配水管布設替、浄水場設備の新設及び更新、計装システム設備の更新、量水器の取替及び消火栓の更新工事の費用を予定しました。

② 固定資産購入費は、量水器購入費用で、1,426 千円を予定しました。

③ 企業債償還元金は、前年度比 1,426 千円 (3.2%) 減の 42,534 千円を予定しました。

## 7 公共下水道事業会計予算説明

町の下水道は、昭和61年に下水処理場の運転を開始し、適切な汚水処理により公衆衛生の向上、浸水防除、公共用水域の水質保全に大きな役割を担っています。

公共下水道事業は、令和5年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行することにより、経営状況及び財政状態の見える化を図り、効率的かつ合理的な経営の推進に努めてまいります。

3条予算のうち、収益については、近年の処理水量の推移により下水道使用料を予定しております。費用については、管渠、処理場及びコンポストヤード等の施設維持管理費、人件費、減価償却費等を予定しております。また、地方公営企業法適用初年度に要する費用として、令和4年度課税期間分消費税及び地方消費税、過年度分賞与等を特別損失で予定しております。

4条予算は、公共柵の新設及びマンホールポンプ所の改修工事等を予定しております。

以下、令和5年度の予算概要を説明いたします。

### 1. 収益的収入及び支出

(1) 下水道事業収益は、413,811千円を予定しました。

① 営業収益は、130,095千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 下水道使用料は、91,290千円です。

イ 雨水処理負担金は、一般会計からの負担金で、38,606千円です。

ウ その他営業収益は、199千円で、内訳は、排水設備等指定業者登録手数料110千円、水洗化等工事各種手数料88千円、雑収益1千円です。

② 営業外収益は、283,713千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 受取利息及び配当金は、科目設定の1千円です。

イ 他会計補助金は、一般会計からの補助金で、180,482千円です。

ウ 長期前受金戻入は、103,226千円です。

エ 消費税及び地方消費税還付金は、科目設定の1千円です。

オ 雑収益は、3千円です。

③ 特別利益は、3千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 固定資産売却益は、科目設定の1千円です。

イ 過年度損益修正益は、科目設定の1千円です。

ウ その他特別利益は、科目設定の1千円です。

(2) 下水道事業費用は、413,811千円を予定しました。

① 営業費用は、393,183千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 管渠費は、管渠に係る修繕費及び委託料で、4,520千円です。

イ 処理場費は、下水処理場に係る光熱水費・薬品費・委託料等の施設維持管理費用で、74,191千円です。

ウ コンポストヤード費は、下水汚泥コンポストヤードに係る備用品費・光熱水費・薬品費・委託料等の施設維持管理費用で、31,101千円です。

エ 総係費は、33,703千円で、内訳は、人件費 21,802千円、旅費・備用品費・負担金・使用料等の一般管理費が 11,901千円です。

オ 減価償却費は、249,098千円で、内訳は、建物減価償却費 27,294千円、構築物減価償却費 167,739千円、機械及び装置減価償却費 54,065千円です。

カ 資産減耗費は、570千円で、内訳は、構築物除却費が 200千円、機械及び装置除却費が 370千円です。

② 営業外費用は、14,499千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 支払利息及び企業債取扱諸費は、11,198千円です。

イ 消費税及び地方消費税は、3,300千円です。

ウ 雑支出は、科目設定の 1千円です。

③ 特別損失は、5,629千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 固定資産売却損は、科目設定の 1千円です。

イ 過年度損益修正損は、7千円です。

ウ その他特別損失は、5,621千円で、内訳は、令和4年度課税期間分の消費税及び地方消費税 3,571千円、過年度分賞与等 2,050千円です。

④ 予備費は、500千円を予定しました。

## 2. 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入は、31,436千円を予定しました。

① 企業債は、15,600千円を予定しました。

② 他会計補助金は、一般会計からの企業債元金償還補助金で、4,360千円です。

③ 国庫補助金は、社会資本整備総合交付金で、11,475千円です。

④ 固定資産売却代金は、科目設定の 1千円です。

(2) 資本的支出は、142,847 千円を予定しました。

① 建設改良費は、29,396 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 管渠建設改良費は、公共柵新設に係る工事請負費で、1,760 千円です。

イ 処理場建設改良費は、マンホールポンプ所改修に係る委託料及び工事請負費で、27,636 千円です。

② 企業債償還金は、113,451 千円を予定しました。

## 8 水力発電事業会計予算説明

平成15年度より運転を開始した水力発電は、美瑛川のしろがね頭首工より注水される水力エネルギーを利用して発電しています。その電力を売電することにより、町が管理する基幹水利施設の維持管理費軽減を図っています。

水力発電事業は、令和5年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行することにより、経営状況及び財政状態の見える化を図り、効率的かつ合理的な経営の推進に努めてまいります。

3条予算のうち、収益については、売電による売上収入を予定しております。費用については、水力発電設備に係る維持管理費、人件費、減価償却費等を予定しております。また、基幹水利施設管理事業と共用する維持管理経費の一部を一般会計へ繰出します。地方公営企業法適用初年度に要する費用として、令和4年度課税期間分消費税及び地方消費税、過年度分賞与等を特別損失で予定しております。

4条予算は、基金繰入金、基金積立金を予定しております。

以下、令和5年度の予算概要について説明いたします。

### 1. 収益的収入及び支出

(1) 電気事業収益は、62,853千円を予定しました。

① 営業収益は、26,742千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 電力料は、26,741千円です。

イ 雑収益は、科目設定の1千円です。

② 財務収益は、受取利息として1千円を予定しました。

③ 事業外収益は、長期前受金戻入として36,107千円を予定しました。

④ 特別利益は、3千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 固定資産売却益は、科目設定1千円です。

イ 過年度損益修正益は、科目設定1千円です。

ウ その他特別利益は、科目設定1千円です。

(2) 電気事業費用は、62,853千円を予定しました。

① 営業費用は、60,380千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 水力発電費は、46,272千円で、内訳は、光熱水費、燃料費、修繕費、通信運搬費、委託料、保険料等の施設管理費が6,604千円、減価償却費36,965千円、他会計繰出金2,703千円です。

イ 一般管理費は、14,108 千円で内訳は、人件費 12,806 千円、旅費、備  
消費費、貸倒引当金繰入額、使用料等の管理費が 1,302 千円です。

②財務費用は、一時借入金利息として、1 千円を予定しました。

③事業外費用は、消費税及び地方消費税として、1,007 千円を予定しました。

④特別損失は、1,365 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 固定資産売却損は、科目設定の 1 千円です。

イ 過年度損益修正損は、科目設定の 1 千円です。

ウ その他特別損失は、1,363 千円で、内訳は、令和 4 年度課税期間分の  
消費税及び地方消費税 468 千円、過年度分賞与等 895 千円です。

⑤ 予備費は、100 千円を予定しました。

## 2. 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入は、基金繰入金 1 千円を科目設定として予定しました。

(2) 資本的支出は、基金積立金 1 千円を科目設定として予定しました。

## 9 病院事業会計予算説明

美瑛町の地域医療の中心として、町立病院は持続可能な社会における大切なインフラであり、町民の健康を守る大きな役割を担った拠点です。

長く続いた受診控えや入院患者数の減少など、収入面で病院経営に大きな影響をもたらした新型コロナウイルス感染症は、令和5年度においてもいまだ予断を許さぬ状況ではありますが、新しい常勤医師の雇用による外来患者数の増加見込みや、スタッフ全体で病院経営に対する意識を共有しながら経営改善の努力を最大限行い、収入の回復に向けて進んでまいります。

町民の希求に応えられる医療提供体制を構築するため、旭川医科大学病院からの派遣医師の充実や、個人に適した医療をスムーズに受けることのできる他院との情報共有と医療ネットワークを活用した環境づくりを進め、併せて一層の経営効率化と安定した医療体制の確立に努めてまいります。

以下、令和5年度の予算概要を説明いたします。

### 1 収益的収入及び支出

#### (1) 収益的収入

① 医業収益は、前年度比 6,695 千円 (1.0%) 減の 666,057 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 入院収益は、前年度比 30,347 千円 (7.4%) 減の 381,738 千円、外来収益は前年度比 17,917 千円 (7.7%) 増の 250,905 千円を予定しました。利用患者数は延べ 51,684 人で、内訳は、入院延べ 16,836 人 (一日平均 46.0 人)、外来延べ 34,848 人 (一日平均 144.0 人)、患者 1 人 1 日当たり収益では、入院で前年度比 94 円 (0.4%) 増の 22,674 円、外来で前年度比 400 円 (5.9%) 増の 7,200 円を予定しました。

イ その他医業収益では、予防接種に係る健康診断料の増加等を踏まえ、前年度比 5,735 千円 (20.7%) 増の 33,414 千円を予定しました。

② 医業外収益は、前年度比 8,848 千円 (1.8%) 増の 511,823 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 受取利息及び配当金は、前年度同額の 1 千円です。

イ 他会計補助金は、前年度同額の 450,000 千円です。

ウ 道補助金は、新型コロナウイルスワクチン接種体制支援事業支援金としての 4,000 千円です。

エ 患者外給食収益は、前年度比 435 千円 (61.8%) 増の 1,139 千円です。



エ 長期前受金戻入は、前年度比 8,334 千円 (17.9%) 増の 54,830 千円です。

オ その他医業外収益は、前年度比 79 千円 (4.5%) 増の 1,853 千円です。

③ 特別利益は、3 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 固定資産売却益は、科目設定の 1 千円です。

イ 過年度損益修正益は、科目設定の 1 千円です。

ウ その他特別利益は、科目設定の 1 千円です。

## (2) 収益的支出

① 医業費用は、前年度比 4,617 千円 (0.4%) 増の 1,163,646 千円で、内訳は次のとおりです。

ア 給与費は、職員給与、職員手当及び報酬等で前年度比 5,963 千円 (0.9%) 減の 654,519 千円を予定しました。

イ 材料費は、薬品費、診療材料費及び給食材料費等で前年度比 5,533 千円 (7.4%) 減の 69,569 千円を予定しました。

ウ 経費は、消耗品、光熱水費、燃料費、賃借料、修繕費及び委託料等で前年度比 13,203 千円 (5.1%) 増の 271,060 千円を予定しました。

エ 交際費は前年度同額の 300 千円、減価償却費は前年度比 5,042 千円 (4.3%) 増の 122,804 千円、資産減耗費は前年度比 3,209 千円 (70.5%) 減の 1,341 千円、研究研修費は前年度比 455 千円 (32.5%) 減の 946 千円を予定しました。

オ 引当金繰入費は、賞与引当金及び貸倒引当金として前年度比 1,532 千円 (3.7%) 増の 43,107 千円を予定しました。

② 医業外費用は、前年度比 2,464 千円 (15.7%) 減の 13,234 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度比 2,464 千円 (17.4%) 減の 11,732 千円です。

イ 消費税及び地方消費税は、前年同額の 1,500 千円です。

ウ 雑損失は、前年度同額の 2 千円です。

③ 特別損失は、3 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 固定資産売却損は、科目設定の 1 千円です。

イ 過年度損益修正損は、科目設定の 1 千円です。

ウ その他特別損失は、科目設定の 1 千円です。

④ 予備費は、前年度同額の 1,000 千円を予定しました。

## 2 資本的収入及び支出

### (1) 資本的収入

資本的収入は、前年度比 41,864 千円 (47.8%) 減の 45,650 千円で、内訳は医療機器等の更新に伴う医療設備整備負担金 34,750 千円、企業債 10,900 千円を予定しました。

### (2) 資本的支出

資本的支出は、前年度比 40,588 千円 (20.3%) 減の 159,344 千円で、内訳は次のとおりです。

ア 建設改良費は、前年度同様空調設備の F C U 温調弁及びコントローラー制御装置と医療機器更新を行います。整備内容の変動に伴い前年度比 45,252 千円 (49.5%) 減の 46,194 千円を予定しました。

イ 企業債償還金は、病院建設事業及び医療機器更新に係る元金償還として、前年度比 4,664 千円 (4.3%) 増の 113,150 千円を予定しました。